

第1回 理事会・評議員会を開催



5月20日(金)にホテル熊本テルサで、平成23年度第1回理事会並びに評議員会を開催し、次の議案が承認されました。

- (1)平成22年度事業報告
- (2)平成22年度一般会計、公益事業特別会計、生活福祉資金関連特別会計等の6つの収支決算
- (3)平成23年度一般会計、公益事業特別会計、臨時特例つなぎ資金特別会計の収支補正予算

平成22年度の事業としては、重点実施項目である①第三次県社協総合計画(21世紀ビジョン)の初年度の実施計画の実施、②

県民の参加協力による「地域支え合い」のための福祉のまちづくりの推進と市町村社協の活動支援、③生活福祉資金貸付制度及び臨時特例つなぎ資金貸付制度の積極的な活用による生活困窮世帯の自立支援などについて報告しました。

また、3月11日に発生した東日本大震災では、福島県での災害ボランティアセンターの設置及びその運営支援、緊急小口資金貸付の応援などのために職員を派遣したことについても報告しました。

なお、2名の理事が新たに選任されました。選任された新理事は次のとおりです。(敬称略)

◆理事 <任期：平成23年6月1日～平成24年11月23日>

新	所属・役職名	前
林 田 直 志	熊本県健康福祉部長	森 枝 敏 郎
廣 田 大 作 (常 務 理 事)	前 熊本県農林水産部長 元 熊本県健康福祉部次長	原 田 正 一 (常 務 理 事)

15校に指定証書を授与 — ボランティア活動推進校連絡会議 —

5月9日(月)、熊本県総合福祉センター5階の研修ホールで、本年度指定のボランティア活動推進校の担当教諭と当該市町村社協の担当者等38名が出席し、「ボランティア活動推進校連絡会議」を開催しました。(指定校名は、前号で紹介しています。)

「ボランティア活動推進校」の指定事業は、昭和53年から国・県の補助事業として32年間展開してきた「ボランティア協力校事業」の補助廃止を受け、平成21年度から県共同募金会の配分金事業として、名称新たにスタートした事業です。

会議では、県社協原田常務理事から新規指定校15校に指定証書が交付された後、県ボランティアセンターから推進上の留意点等の事業説明が行われ



【県社協原田常務理事から推進校に指定証書を授与】

れました。また、昨年度指定校の玉名市立玉名町小学校の池田健一教諭が推進校としての取り組みや活動を、玉名市社協の森木美樹ボランティアコーディネーターが社協と推進校との関わりや支援活動の実践を発表されました。推進校や社協、当該地区のボランティア連絡協議会などが連携を図り、学校の内外でボランティアに参加したり、ボランティアを受け入れたりする積極的な取り組みや支援活動が紹介され、各校における今後の活動展開の一助となりました。

福島県いわき市で1万7千人超のボランティアをコーディネート

東日本大震災の被災地社協支援業務として、九州社協連合会と全社協の要請に基づき、福島県の「いわき市災害救援ボランティアセンター」に本会職員と県内市町村社協職員をこれまでに延べ20名派遣しました。同センターに集まったボランティアは、延べ1万7千人を超え、現在も被災者宅のガレキの撤去作業などの活動を行っています。活動に欠かせないコーディネート業務については、被害が甚大であることから6月中も本会職員と市町村社協職員を6名派遣し、いわき市の復興への支援を継続します。



【受付に並ぶボランティア】

ボランティア活動促進事業の助成先決定! 8市町村社協・2市町村V連へ

市町村ボランティアセンターの機能強化や市町村ボランティア連絡協議会(V連)の活動強化を図る事業に助成を行う『ボランティア活動促進事業』(財源:県社会福祉振興基金)の助成先が、次のとおり決定しました。

事業区分	助成先
(1) 市町村災害ボランティアセンター設置訓練事業	人吉市社協、菊池市社協、阿蘇市社協
(2) 市町村ボランティアフェスティバル開催事業	南阿蘇村社協
(3) ボランティア養成講座実施事業	天草市社協、上天草市V連、宇城市社協、高森町社協、西原村社協
(4) 市町村ボランティア連絡協議会活動強化事業	合志市V連

災害ボランティアセンター設置訓練における資材等の整備、フェスティバル啓発のためのノボリや法被の購入、傾聴ボランティア養成講座の講師招聘、V連会員を対象とした講演会の開催などに活用される予定です。

人吉市社協の災害ボランティアセンター設置訓練事業では、球磨ブロック管内の市町村社協の災害時相互応援協定の締結(調印式)も計画されており、広域的な取り組みとなっています。

平成22年度生活福祉資金の貸付実績について

厳しい雇用経済情勢の下で、様々な安全網(セーフティネット)の整備強化が行われる中、本資金も21年度に大幅な制度改正がありました。

具体的には、総合支援資金の創設や貸付要件の緩和などが行われ、「第二のセーフティネット」として急増する申込者のニーズに対応してきました。21年度の499件(198,663千円)の貸付決定に対して、22年度は635件(328,335千円)の貸付決定ということで、依然として貸付の需要が高いことが証明されています。

なかでも、総合支援資金の貸付件数が全体の約7割に上り、臨時特例つなぎ資金の101件(10,080千円)の貸付と併せて、厳しい雇用状況が改善されていないことを裏付ける結果となりました。

また、高校の授業料等滞納に対する教育支援費の貸付や東日本大震災の被災世帯に対する貸付支援など、厚生労働省の通知に基づき、時宜に応じた貸付も展開しました。

資金種類	22年度決定	
	件数	金額(千円)
総合支援資金	428件	194,061
福祉資金	福祉費	48件 53,100
	緊急小口資金	69件 5,831
教育支援資金	85件	23,760
不動産担保型生活資金	3件	31,388
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	2件	20,195
生活福祉資金 計	635件	328,335
臨時特例つなぎ資金	101件	10,080
貸付総計	736件	338,415

【22年度貸付決定状況】

福祉・介護人材マッチング支援事業のご活用を

本事業は、福祉分野を希望する人材の確保と定着促進のために、①求職者が望む職場を提供すること②事業所が望む求職者を獲得すること③長期就労できるような職場作りの支援を目的としています。

具体的な活動としては、福祉の相談員を配置している熊本・菊池を除く県内8ヶ所のハローワークに相談窓口を開設し、①福祉の仕事内容を知りたい②転職を考えている③専門資格の取得方法を知りたいといった求職者の相談に応じています。

また、事業所に対しては、働きやすい職場作りに向けた指導、円滑な就労・定着を支援するために公認会計士等の専門家をアドバイザーとして無料で派遣しています。併せて、事業所からの求人も常時受け付けています。是非ご活用ください。

昨年度実績は、求職相談者数228名、求人開拓数98件、アドバイザー派遣回数78回でした。今年度も、より多くの求職者の就労支援に努めてまいります。

各課トピックス

* お問合せは、県社協各課まで

総 務 課	県 民 福 祉 課
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<p>◆県民間退職者共済への加入のご案内◆ 熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業は、熊本県内にある民間社会福祉事業を営む事業所（社会福祉法人）に勤務する職員の皆様の将来の生活安定を図ることを目的に、相互扶助の理念をとり入れて設計した、加入者にとって大変有益な退職共済です。 毎月加入ができるようになっており、年度途中での採用の方も、その翌月の1日（採用日が1日の場合は採用日）から加入が可能です。また、制度に加入されている事業所間の継続異動もできます。 各種手続き及び事業内容についてのお問合せは、総務課までご連絡ください。</p>	<p>◆市町村社協事務局長研修会のご案内◆ 期 日：6月9日(木)13:00～17:00 場 所：熊本交通センターホテル 6階 菊 内 容：行政説明・県社協事業説明・東日本震災報告 講義「今、地域福祉に求められているもの」 熊本学園大学 教授 和田 要 氏</p> <p>◆市町村社協新任職員研修会のご案内◆ 期 日：6月16日(木)～17日(金) 場 所：天草市社会福祉協議会本所、天草支所 協 力：天草市社会福祉協議会 内 容：講義、施設見学等</p>
施 設 福 祉 課	民 生 課
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<p>◆ソウェルクラブ会員交流事業のご案内◆ シーホークホテル泊！福岡ヤフドーム野球観戦 “ソパ”ソホークvs日本ハム”とマリナーワールド 期 日：7月30日(土)～31日(日) 参加人数：40名 参 加 費：ツイン（ひとり）15,000円 トリプル(ひとり)13,000円 申込期間：6月15日(水)午前8時半～17日午後5時 ※申し込みは先着順となります。詳細は会員あてに別途連絡しております。</p>	<p>◆市町村社協生活福祉資金相談員等会議のご案内◆ 平成21年度の制度見直しに伴う総合支援資金の創設等により、急増している生活福祉資金の利用ニーズに適切な対応をするため、本会議を開催します。 期 日：平成23年7月5日(火)～6日(水) 会 場：県総合福祉センター 5階 研修ホール 対象者：市町村社協の相談員及び事務担当者 内 容：生活福祉資金貸付事業の取扱い等について ※日程や内容等の詳細につきましては、別途ご案内しています。</p>
福 祉 人 材 ・ 研 修 セ ン タ ー	地 域 福 祉 権 利 擁 護 セ ン タ ー
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5474 / FAX 096-355-5440
<p>◆介護支援専門員実務研修受講試験の「試験案内」を配布します◆ 配布期間：6月13日(月)～7月20日(水) 配布場所：県社協(福祉人材・研修センター) 市町村社協(支所含む) 県認知症対策・地域ケア推進課 熊本市高齢介護福祉課 *土・日曜、祝日を除きます。 *郵送による試験案内の配布は行いません。 受験申込書受付期間：7月1日(金)～7月20日(水)</p>	<p>◆各市町村社協への個別訪問の実施について◆ 地域福祉権利擁護事業は、各市町村社協への全面的な委託に伴い、関係報告書の提出を一部改正したこともあり、今年度は各市町村社協への個別訪問を実施することになっております。 訪問は、調整のうえ、6月より順次実施する予定ですが、日程等の詳細につきましては、現在当センターにて検討中です。 なお、正式文書につきましては、後日送付します。</p>
ボ ラ ン テ ィ ア セ ン タ ー	福 祉 サ ー ビ ス 評 価 セ ン タ ー
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	TEL 096-324-5473 / FAX 096-324-5456
<p>◆災害ボランティアセンター設置訓練は9月4日に美里町で実施◆ 「災害ボランティアセンター設置訓練」が実施される「県総合防災訓練」は、来る9月4日(日)に美里町で実施されることとなりました。当日は、美里町社協が、宇土市社協や宇城市社協の協力を得ながら設置訓練を実施します。 東日本大震災直後の災害ボランティアセンター設置訓練となることから、福島県での支援活動の経験を活かした訓練の企画実施が期待されるところです。</p>	<p>◆介護サービス情報の公表制度に係る調査を開始します◆ 本年度の介護サービス情報の公表制度に係る調査は、8月から2月まで実施します。 各事業所の調査は、前年度の調査月と同じ月になるよう調整中です。 7月から、各事業所に調査票を随時送付しますので、調査票の提出と調査へのご協力をお願いします。</p>